

氏名（生年月日）	アサ オ ヨウ コ 麻 尾 陽 子 (1976 年 1 月 1 日)
学 位 の 種 類	博士（政治学）
学 位 記 番 号	法博甲第 95 号
学位授与の日付	2014 年 3 月 20 日
学位授与の要件	中央大学学位規則第 4 条第 1 項
学 位 論 文 題 目	教育勅語の成立 —草案の推敲過程を中心に—
論 文 審 査 委 員	主査 菅原 彬州 副査 滝田 賢治・廣岡 守穂

内容の要旨及び審査の結果の要旨

I 本論文の構成

本論文は、字数に換算して約 40 万 7 千字からなり、序章・本論 3 章・終章のほかに教育勅語草案の一覧表と草案の図版 46 点が附されている。

その目次構成は以下のとおりである。

序 章 論文の目的と先行研究と史料整理

第一章 教育勅語の起草

第一節 明治二三年の建議

——教育勅語の起草の契機——

第二節 中村正直草案の推敲過程

第三節 元田永孚草案の推敲過程

第二章 井上毅草案の推敲過程

第一節 井上毅の思想形成

第二節 井上毅草案一～五

第三節 井上毅草案六～一五

第四節 教育勅語の完成と下賜

第三章 教育勅語の下賜後

第一節 井上毅が目指した日本の将来

——教育勅語と教育政策の共通点から——

第二節 教育勅語についての評論

終章

付録

(一) 教育勅語草案一覧

(二) 図版

Ⅱ 本論文の内容

本論文は、明治二三（一八九〇）年一〇月三〇日に下賜された「教育ニ関スル勅語」（以下、「教育勅語」と略記する）がどのような経緯で成立したのか、とりわけそれがどのような意図をもって起草され、さらには数次にわたる修正を施されて、三一五文字が確定されるに至ったかという草案の推敲過程に焦点をあて、その起草・草案の修正過程を逐次具体的に検証することを主題とし、そして、その推敲にかかわったものたちの思考がどのように教育勅語の文言に映し出されてくるかを明らかにしようとしたものである。

以下、その要旨を略述する。

序章

ここでは、教育勅語の成立過程研究として多大な業績をあげた一九六〇～七〇年代の梅溪昇『明治前期政治史』（1963）、海後宗臣『教育勅語成立史の研究』（1965）そして稲田正次『教育勅語成立過程の研究』（1971）がとりあげられ、それらで明らかにされてきた草案・関係史料も今日では所蔵機関（者）や公開状況などが変わってきているほか、草案の分析にしてもなお解明の余地が残されているとして、第一章以下で、なぜその推敲過程をさらに細部にわたって精緻に分析されねばならないかという本論文の主題が述べられる。すなわち、起草者らの意図が奈辺にあるかが教育勅語成立史研究の核心的部分であるがゆえに、その点についても十分に研究し尽くされているとは言い難い研究状況にあることが指摘され、勅語草案作成に多大な役割を果たした中村正直・元田永孚・井上毅らの考えをより綿密に分析することの意義を明らかにしたいという目的が提示される。

第一章

第一章では、どのような経緯で教育勅語が起草されることになったのかについての確認がなされる。すなわち、教育勅語の起草の契機と、勅語の成立過程の前半に着目し、第一節「明治二三年の建議——教育勅語の起草の契機——」において、明治五年から二〇年頃までの徳育事情についての確認がなされ、ついで、府県知事一同が明治二三年に「徳育涵養ノ義ニ付建議」を出した要因が明らかにされる。

その要因としては三点あると考えられ、一点目は、様々な政治的な意見が特に出されている時期であったこと、二点目は、急進的な民法典の公布が差し迫っていたこと、三点目は、府県知事のメンバーが前回の会議の時と大きく替わっていたということが示される。

第二節「中村正直草案の推敲過程」では、右の建議の後、教育勅語の起草に至った事情について確認してから、中村ら文部省関係者による教育勅語草案（「中村草案」）の推敲過程を考察し、修正点に付けたコメントの他に、先行研究と異なる筆者の見解が九点提示される。

その一点目は、米騒動が教育勅語の成立に与えた影響は、ほとんどなかったと見たことである。

二点目は、中村「草案一」における修正を、中村によるものと断定しなかったことである。三点目は、「草案一」の上欄外の△印は中村、あるいは、この草案を受け取った芳川顕正が、その段落を残すかどうか迷っていたことを表していると見たことである。ちなみに先行研究ではこの印の意味は触れられていないものである。四点目は、「草案二」における修正は、中村が実質的に加えたものであると見たことである。先行研究では、「草案二」において修正を加えた人物は明記されていない。五点目は、「草案四」における修正も、中村が実質的に加えたものであると見たことである。六点目は、「草案六」の原本では、中村本人が欄外の文字も本文の朱文字も書いていた、と見たことである。七点目は、中村は「箴言」ではなく「勅語」として起草していた、と捉えたことである。八点目は、「乙案」（本論文での「中村「草案五」の「一」は「甲案」（同「井上草案五」の「一」）より早い時期に上奏されたとも考えられると指摘し、井上毅が明治二三年六月二〇日付の山県宛書簡で批判している「文部ノ立案」は、遅くとも中村「草案五」の段階のものであったと見たことである。九点目は、草案を廃棄された側の芳川の心情に言及したことである。この点は、先行研究では触れられていないところである。さらにこの第二節では、中村草案における修正点の中で、特に政治に関係しているものは六点あると捉えられる。そして、これら六点は、①「自治」についての修正、②「立憲政体ノ下ニ立ツ」についての修正、③「対立」「対峙」「林立」についての修正の三点にさらに細分することができると指摘し、その背景にも言及している。

第三節「元田永孚草案の推敲過程」では、元田永孚の基本的な思想についての確認がまずなされ、元田による教育勅語草案（「元田草案」）の推敲過程が考察される。そして、修正点に付けたコメントの他に、先行研究と異なる見解が七点示される。その一点目は、元田は天皇から内密に起草命令を受けていた、と見たことである。二点目は、元田に起草のきっかけを与えた草案、すなわち、元田「草案一」の直前に書かれた草案は、他の中村草案ではなく「乙案」（本論文での「中村草案五の一」）とみなすことができるとし、その根拠として草案の題が挙げられている。三点目は、元田の修正の背景には、「乙案」の内容への対抗意識と、文部省関係者へのライバル意識があるということが指摘されている。四点目は、元田「草案二」の上欄外の○印は、元田がその段落を残して、他の段落を削除しようとしていたことを表していると考えられることである。先行研究では、この印の意味は触れられていないところでもある。五点目は、元田は井上草案を受け取った後で元田「草案四」を書いたのであり、その根拠として、元田「草案四」において「悖ラサルベシ」と書かれた所が、その上から墨で「悖ラス」に改められていることが指摘される。六点目は、元田が、明治二三年六月、「三十日朝迄」に井上にする返事として書いた草案は、「草案五」ではなく「草案四」であると考えられ、その根拠として、「草案五」の前半が残されていないことを指摘している。稲田正次も先行研究で、井上への返事を「草案四」と見なしているが、「草案五」ではないという根拠はとくに示していないと言及する。七点目は、元田と井上の信頼関係について言及したことである。先行研究でも、この点は触れられていないところである。

元田永孚は儒教に基づいた国教を樹立し、「祭政教学一致」とすべきであると主張していたが、その一方で、元田は「草案一」から「草案二」への修正で、「国体風俗ハ本ナリ政事法律ハ末ナリ

教育ハ本ナリ」という言葉を加えている。すなわち、侍講兼枢密顧問官であった元田は、政治から一歩離れていたため、政教一致を主張していても、政治と教育を混合せずに、基本的には両者を分けて考えていたという見解が示されている。

第二章

第二章は、教育勅語草案の推敲過程の分析において、本論文のメインとなる内容の部分である。ここではまず井上毅の青少年期とその後の思想がどのように関連しているのかを解明しようとする。そして、井上が教育勅語を起草した理由は、山県有朋からの命令以外になかったのかについて確認してから、彼の教育勅語草案がどのように推敲され、草案成立に至ったのか、また、井上はどのような役割を果たしたのかを明らかにし、教育勅語の下賜方法がどのように決定されたのかについて確認するものである。

第一節「井上毅の思想形成」では、井上の青少年期とその後の思想との関連を明らかにしようとする。教育勅語草案などに見られる井上の思想は、彼の青少年期の環境や経験のうち、特に次の五つのことが影響していると述べられる。一点目は一〇歳～一五歳頃に、長岡監物から古文辞学派・水戸学系の教育を受けていること、二点目は、一四歳～二〇歳頃に、木下鐔村から視野の広い経世済民の教育と個性尊重教育を受けていること、三点目は、二〇歳～二三歳頃に、時習館菁莪斎というエリート養成機関で学んだということ、四点目は、二二歳～二六歳頃（菁莪斎在学中～遊学中）に、横井小楠と安井息軒からキリスト教排斥論を説かれていること、五点目は三〇歳～三一歳頃に、ヨーロッパで人権が尊重されていることを実感していたという五点が指摘される。

第二節「井上毅草案一～五」では、井上が教育勅語を起草した理由について確認してから、「草案一」から「草案五」まで（井上の起草から、一回目の上奏案の作成まで）の推敲過程が考察され、修正点に付けたコメントの他に、先行研究と異なる見方が四点示される。一点目は、法制局罫紙に書かれた「草案二」は、井上が墨で本文を書いて修正を加えたのではなく、同局関係者が代筆したものである、という可能性があるということであり、二点目は、「草案一」と「草案三の二」は内閣で控えとして作られたものではないかという見解が示される。三点目は、「草案四」の本文と朱文字は、島田重礼の意見に基づいて、文部省関係者が書いたものではないかという可能性が指摘される。四点目は、「草案五の三」における「我カ皇祖皇宗国ヲ肇ムルコト久遠ニ」の、「我」の右下と「久」の右横に付けられている朱点は、芳川が「我カ」のままか「我」とするか、「久遠」のままでよいか、迷った跡であるという指摘である。なお、この第二節では、井上「草案一」～「五」における修正点の中で、特に政治に関係しているものは四点あると捉えられ、そして、これらは①天皇制に関する修正、②憲法と法に関する修正、③国の在り方に関する修正の三点に分けられると指摘し、それぞれの背景が述べられている。

第三節「井上毅草案六～一五」では、「草案六」から「草案一五」（複写版の作成）までの推敲過程が考察され、修正点に付けたコメントの他に、先行研究と異なる見解八点が示される。一点目は、「草案九」における修正と別案は、徳大寺実則が加えたものであると見ることであり、二点目は、井上は教育勅語の推敲作業を一度辞退したが、元田から熱心に協力を要請されたため、再び作

業に加わることにしたのではないかということである。三点目は、井上は推敲作業の相方である元田の主張に合わせたため、「草案一」において国憲国法に関する言葉を消したという理解である。四点目は、元田が「草案一二」を漢文で書いた理由として、一つは、送りがななどの細かい点は井上に任せるつもりであったということ、もう一つは、漢文としても美しい文章にすることを考えたのではないかということである。五点目は、元田は下書き「一」を明治二三年九月五日以降に書いたとみることである。六点目は、元田は任務や責任を考えただけでなく、文書を正確に書くという性格の持ち主であることから、下書き「一」（原本）と浄書「一一」を書いた可能性を指摘していることである。七点目は、元田は草案の行間に推敲過程を書き込んでいて、下書き「二」を作ったと見たことである。この点についても、先行研究では、下書き「二」の作成理由は触れられていないと言及する。八点目は、芳川顕正が「草案一五」において「常ニ国憲ヲ重シ国法ニ遵ヒ」を復活させた背景には、山県が存在があったと推測している。また、井上「草案六」～「草案一五」において、特に政治に関係し、修正を重ねられた部分が二か所あるという指摘がなされている。それは、国憲国法に関する言葉と、義勇に関する文言の箇所であって、元田や井上らは義勇に関する文言の箇所に、特に力を入れて推敲していたとする。その背景には、軍の整備を進める清国や、朝鮮や対馬を狙うロシアが存在していたこと、さらには、世界各地で運河や鉄道の開発が進み、ヨーロッパ諸国の軍隊が日本に近づきやすくなっていたことがあると考えられると述べる。

第四節「教育勅語の完成と下賜」では、「草案一六」から「草案二〇」（草案の完成）までの推敲過程と、井上の役割を明らかにし、最後に教育勅語の下賜方法の決定についての確認がなされる。そして、修正点に付けたコメントの他に、先行研究と異なる見方が一一点示される。一点目は、先行研究では触れられていないが、文部省参考草案の下書きの中央下欄外に書かれている「先」という文字は、芳川がこの史料を整理する際に、この草案は同草案の浄書より先に書かれた、という意味で付けた印であるという見解である。二点目は、文部省参考草案の下書きを、中村正直が書いたものと断定はし難いとしていることである。三点目は、島田参考草案「一一」の本文は、文部省関係者が書いたものである、とする見解を示していることである。四点目は、「文部省参考草案」→「島田参考草案」の順に書かれたのではないかという指摘である。五点目は、「草案一七」は、芳川が井上との相談に使うために用意したものではないかという見方であり、六点目は、「草案一九」は、芳川ら文部省関係者が作成したものであるとする点である。七点目は、元田は明治二三年一月二二日付の井上宛書簡の追伸に、「別紙は御返却可被下、廿四日中ニ御返答御待申候也」と書いているが、この「別紙」は「悖ラス出处文書」のことであろうという見解である。八点目は、元田は一〇月二二日付の井上宛書簡を一旦出したが、井上にその手紙は渡らなかったとする見解である。九点目は、元田は「割注付き完成文書」と「悖ラス出处文書」と「井上草案一四」をセットにして、徳大寺に渡したのではないかということである。一〇点目は、草案の推敲過程における井上の役割（果たしたこと）は、二つあり、一つは、教育勅語を簡潔なものにし、そのインパクトを強めたことであり、もう一つは、教育勅語を極端に宗教的なものにしなかったという指摘である。最後の一点目は、天皇が宮中で下賜を選んだ背景には、元田の意志があったと述べられる。

第三章

第三章では、勅語が下賜された後の明治時代に目を向け、文部大臣になった井上は日本の将来をどのように構想していたのか、及び、教育勅語は明治末年までどのように評価されていたのかについて論じている。

第一節「井上毅が目指した日本の将来——教育勅語と教育政策の共通点から——」では、教育勅語と井上の文部大臣期（明治二六年三月七日～明治二七年八月二九日）の政策との共通点を探り、そこから彼が目指していた日本の将来像を明らかにすることが目指される。そして、教育勅語と井上の政策との共通点として、次の四点が示される。一点目は教育の普及、二点目は国体の重視、三点目は実業教育の重視、四点目は健康の重視である。それらから、井上は、第一に、日本を独立した富強国にすること、第二に、皇室を軸として人心を統一し、日本で立憲政治（ドイツ型の立憲君主制）を成功させることを目指していたということを論じる。

第二節「教育勅語についての評論」では、教育勅語の普及について明治時代に書かれた評論には、以下のような傾向があることを指摘する。

一 学校生徒だけでなく、すべての国民が勅語を心にとどめて、その趣旨を実践しなければならないという記述が一貫して見られる。

二 明治二五年頃までに書かれた評論には、勅語の意義についての記述が多く、勅語の効果を出す方法の考究や、徳育と知育の両方の尊重を促す記述もいくつかある。ただし、勅語の目新しさについては見方が分かれている。

三 明治二〇年代後半以降に書かれた評論には、勅語の効果を出す方法を模索している記述が多い。勅語の効果が見られた事例もいくつか挙げられているが、それが見られない現状への不満についての記述が目立つ。

このほか、教育勅語の衍義についての評論と、教育と宗教の関係についての評論についての言及がなされている。

終章

終章では、教育勅語の推敲過程に焦点をあてた本論の分析をまとめるとともに、草案の起草・修正にかかわった中村正直・元田永孚・井上毅らの思考に関する考察、例えば儒教的君臣関係を律する忠孝という徳目が一貫して維持されているが、他方、西欧近代の普遍的徳目でもある自立・自治をめぐる相剋があったなどの結論が述べられ、今後の研究課題の方向性の提示をもって締め括られる。

Ⅲ 本論文の評価

本論文は、序章で示されていたように、これまで明らかにされてきた教育勅語の成立過程なかならず草案の推敲が数次にわたってなされていたことに着目し、この推敲における文言の比較・検討を行うことによって、草案の起草・修正にかかわった中村正直・元田永孚・井上毅らの思考をも明らかにしようとしたものである。

そのために行われなければならないのは、まず第一に、原史料としての草案の確認である。筆者は、すでに存在が知られている草案につき、その形態・所蔵先（収録先）・名称などを作成順に整理・確認し、それを一覧にまとめる基礎的作業を行っている。そして、先行研究で紹介されている草案も含めた図版を論文末に掲載している。原史料をふまえることの重要性は贅言するまでもないが、教育勅語の成立過程とくに史料としての草案を素材に分析・検討しようとするものにとって、図版が複写で収録され容易に確かめられるようにしたこの基礎的作業は有用であり、評価できるものである。

埋もれていた史料の発掘による新しい歴史的事実の提示が歴史叙述の書き換えにつながることは稀であり、多くは確認されている史料の再吟味ないしは新たな視点からの史料の解釈によって歴史像を再構成して新しい理解をもたらすのが実証研究の成果であり、そこに広義の意味で歴史研究の水準をたかめる意義がある。

このような観点からすれば、筆者が行った基礎的作業は実証研究に不可欠のものであるが、この基礎的作業の次の段階として、それぞれの草案がいかなる視点から、いかなる思想的意味づけのもとに修正が行われているかを検証することであろう。

筆者は、草案の作成・修正過程を時系列順に検証することを主軸にしながら、各段階における修正の内容を個別に比較対照し、文言の入れ替え、注釈の書き込みを確認し、ひいてはそこに込められた徳目観・価値観を抽出しようとする。その際に留意しなければならないのは、この作業を細部にまで丹念に行えば行う程、この基礎的作業自体が目的化することのないようにすることである。その意味で、本論文では、この作業を何のために行っているかということについての説明がそれほど明確には論じられていない。本来はその点を的確に論じなければならないにもかかわらず、それに言及するところが少なく、結果として、本論文の政治学ないし政治史研究にしめる本論文の位置づけを不明瞭なものにしてしまうに至ったと言えよう。

この点については、本論文が序章でどのような課題を設定し、それをどのような方法で説明するかという点についての説明がわかりにくいことと相俟って、本論文の研究史上における位置づけを困難にさせていることは否めない。しかしながら、一つの時代の歴史像を再構成してその歴史的意義を明確に提示する実証研究がある一方で、細部に入り込み精緻に分析する実証研究もないわけではない。本論文は後者の実証研究に属するものであるがゆえに、そこで明らかにされた論点の意義を明瞭に問題意識に即して提示する、換言すれば前者の実証研究がめざしたこととの関わり合いをどこまで明らかにできるかということに有意性があるのであり、率直に言えば、筆者自身のこの点に対する認識が論述からはなかなか明瞭に把握し難いという難点を生じさせているのである。

ところで、先行研究が包括的な日本近代国家の形成における教育勅語の歴史的意義・役割の重要性を明らかにしていることをふまえると、本論文は、その解明された文脈の中で、草案の推敲過程を克明に跡づけることにくわえて、近代日本における国民の創出が教育政策の領域またはあるべき国民像の提示でもあったこととの関連性をより明確に論じるべきであった。教育勅語によって国民たる臣民に示された徳目が忠君愛国であることは一貫して不変であるとしても、そのほかの西欧近

代思想において普遍的価値として確立された徳目をめぐっての修正側の意識の摘出がより鮮明になされていれば、本論文の独自性はさらに高まったことであろう。すなわち、日本でのこの前近代から近代への転換期、近代国民国家形成期において、儒教的君臣関係が要請する徳目と自由・平等・博愛の徳目との相剋は、本論文においても一定程度検証されてはいるが、より鋭くえぐりだすべきであったと言えよう。尤も、それは研究の主題としてはあまりにも壮大に過ぎ、容易なことではなく、筆者の力量にあまるものであったかもしれない。筆者がこのような歴史的文脈における教育勅語の鳥瞰的位置づけないしはその政治史的意義を認識しているか否かが論述からは明瞭にうかがいにくいことがそれを示しているように思われる。

そのほか、教育勅語草案の数次にわたる文言の修正、それによって結実した三一五文字が確定し下賜された後、それが近代国民を創出する上で絶大な心理的作用をもたらしたこと、そして日本臣民の拳拳服膺しなければならないものとして、明治・大正・昭和戦前期を通じて呪縛的な効果を発揮したということについても、筆者なりの理解を概略にしる提示するべきであったと言えよう。

しかしながら、本論文には、上記に指摘したような日本近代国家像認識にかかわる問題点や記述の不十分さがあるとはいえ、実証研究としての本論文について言えば、教育勅語の起案の経緯とその目的を明らかにするところから検討を開始し、草案の文言の修正を比較・対照し、起案者が追求した日本国民の備えるべき徳目とは何かを探るという基礎的作業を詳細に行っているところに本論文の価値があり、その有用性も認められる。その意味で、全体的には上記で指摘した種々の難点があるとはいえ、実証研究に求められる成果をあげていると言える。

よって、審査委員一同は、本論文が博士（政治学）の学位を授与するに値するものであると評価するものである。